

## 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント

(令和5年1月1日現在) 総務省自治行政局住民制度課

## はじめに

## ○調査内容

- ①令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口（住民票に記載されている者の数）及び世帯数
- ②令和4年1月1日～同年12月31日の人口動態（住民票の記載及び消除の数）

## ○対象 ①日本人住民 ②外国人住民 ③総計（①日本人住民＋②外国人住民）

## &lt;用語の説明&gt;

人口・世帯数における「本年」…「令和5年1月1日」

「前年」…「令和4年1月1日」

人口動態における「本年」…「令和4年1月1日～同年12月31日」

「前年」…「令和3年1月1日～同年12月31日」

## 全国の人口

## ○人口

( )は対前年増減数・率

総計	日本人住民	外国人住民
1億2,541万6,877人 (△51万1,025人、△0.41%)	1億2,242万3,038人 (△80万523人、△0.65%)	299万3,839人 (28万9,498人、10.70%)

※外国人住民の割合は2.39%

## \* 日本人住民の人口は、平成21年をピークに14年連続で減少

- ・現行調査開始(昭和43年)以降、平成18年に初めて減少し、平成20年、21年と増加したが、平成22年から14年連続で減少し、対前年減少数及び対前年減少率は最大

## \* 外国人住民の人口は、令和2年以来3年振りの増加

- ・人口は調査開始(平成25年)以降最多、対前年増加数及び対前年増加率は調査開始(平成25年)以降最大

## ○自然増減数（出生者数－死亡者数）

## \* 日本人住民の自然増減数は、△79万3,324人

自然減少数は15年連続で拡大し、調査開始(昭和54年度)以降最大

- ・調査開始(昭和54年度)以降、自然増加数は縮小傾向で推移し、平成17年度には自然減少に転じた。平成18年度に自然増加に戻ったものの、平成19年度に再び自然減少に転じた後、15年連続で自然減少数は拡大
- ・出生者数は、77万1,801人。減少傾向にあり、調査開始(昭和54年度)以降最少
- ・死亡者数は、156万5,125人。増加傾向にあり、調査開始(昭和54年度)以降最多

## \* 外国人住民の自然増減数は、+8,073人

自然増加数は拡大傾向にあったが、令和3年から2年連続で縮小

- ・出生者数は、1万6,849人。増加傾向にあったが、令和3年から2年連続で減少
- ・死亡者数は、8,776人。増加傾向にあり、調査開始(平成24年度)以降最多

## ○社会増減数（転入者数等－転出者数等）

## \* 日本人住民の社会増減数は、△7,199人で、平成27年以降7年連続で社会増加したが、社会減少に転換

転入者数は、490万5,018人で、調査開始(昭和54年度)以降最少

転出者数は、494万4,787人で、令和3年から2年連続で増加傾向

## \* 外国人住民の社会増減数は+28万1,425人で、令和2年から2年連続で社会減少したが、社会増加に転換

国外からの転入者数は、54万9,237人で、国外への転出者数等は、26万6,914人

## 都道府県の人口

### ○人口1位

総計	日本人住民	外国人住民
東京都(1,384万1,665人)	東京都(1,326万553人)	東京都(58万1,112人)

※総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都(4.20%)

### ○人口増加、自然増加、社会増加

( )は令和4年中増減数・率

		総計	日本人住民	外国人住民
人口増加数	増加団体	1団体	0団体	47団体
	1位	東京都 (+4万6,732人)	沖縄県 (△3,305人)	東京都 (+6万3,231人)
人口増加率	1位	東京都 (+0.34%)	東京都 (△0.12%)	大分県 (+30.64%)
自然増加数	増加団体	0団体	0団体	35団体
	1位	沖縄県 (△1,366人)	沖縄県 (△1,429人)	東京都 (+1,872人)
自然増加率	1位	沖縄県 (△0.09%)	沖縄県 (△0.10%)	島根県 (+0.84%)
社会増加数	増加団体	24団体	9団体	47団体
	1位	東京都 (+9万2,442人)	東京都 (+3万1,083人)	東京都 (+61,359人)
社会増加率	1位	東京都 (+0.67%)	千葉県 (+0.30%)	大分県 (+30.53%)

(参考) 都道府県において、平成31年～令和5年の対平成30年人口増減率について、令和5年でプラスとなっているのは2団体。2団体とも5年間プラス  
また、直近5年連続での自然増加はなく、社会増加は6団体。

※いずれも日本人住民人口ベース

## 市区町村の人口

※本資料の「区」とは、東京都の特別区(23区)を指す。以下同じ。

### ○人口 日本人住民：市区部・町村部ともに減少

外国人住民：市区部・町村部ともに増加

( )は対前年増減数・率 < >は構成比

	市区部	町村部
総計	1億1,498万3,382人(△39万9,325人) <91.7%> (△0.35%)	1,043万3,495人(△11万1,700人) <8.3%> (△1.06%)
日本人住民	1億1,215万9,514人(△66万7,010人) <91.6%> (△0.59%)	1,026万3,524人(△13万3,513人) <8.4%> (△1.28%)
外国人住民	282万3,868人(+26万7,685人) <94.3%> (+10.47%)	16万9,971人(+21,813人) <5.7%> (+14.72%)

### ○市・区・町・村別の人口割合【総計】 市84.1% 区7.6% 町7.7% 村0.6%

※四捨五入による数値のため、各割合の合計が100%にならない場合がある。

### ○人口1位

	市区部	町村部
総計	神奈川県横浜市(375万3,645人)	広島県府中町(5万2,891人)
日本人住民	神奈川県横浜市(364万7,015人)	広島県府中町(5万2,196人)
外国人住民	大阪府大阪市(15万2,560人)	群馬県大泉町(8,215人)

## 市区町村の人口(続き)

### ○大都市

総計	100万人以上の都市は11市（神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、兵庫県神戸市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市、宮城県仙台市）
日本人住民	同上
外国人住民	10万人以上の都市は2市（大阪府大阪市、神奈川県横浜市）

### ○人口増減率、自然増減率、社会増減率

	総計		日本人住民		外国人住民	
	市区部	町村部	市区部	町村部	市区部	町村部
人口増減率	△0.35% 84.0%が マイナス団体	△1.06% 90.1%が マイナス団体	△0.59% 91.2%が マイナス団体	△1.28% 92.9%が マイナス団体	+10.47% 96.1%が プラス団体	+14.72% 76.8%が プラス団体
自然増減率	△0.59% 96.9%が マイナス団体	△1.01% 96.9%が マイナス団体	△0.61% 97.4%が マイナス団体	△1.03% 96.9%が マイナス団体	+0.30% 58.3%が プラス団体	+0.29% 19.4%が プラス団体
社会増減率	+0.24% 48.6%が プラス団体	△0.05% 64.1%が マイナス団体	+0.02% 31.0%が プラス団体	△0.25% 75.6%が マイナス団体	+10.17% 95.7%が プラス団体	+14.43% 77.0%が プラス団体

※増減数・率がプラス又はマイナスの団体以外に、ゼロの団体も存在する。

### ○【総計】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	福岡県福岡市 (+13,133人)	北海道倶知安町 (+847人)
人口増加率	茨城県つくば市 (+2.30%)	北海道占冠村 (+13.43%)
自然増加数	東京都中央区 (+882人)	福岡県粕屋町 (+195人)
自然増加率	東京都中央区 (+0.51%)	東京都青ヶ島村 (+2.35%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+25,531人)	茨城県阿見町 (+1,000人)
社会増加率	東京都台東区 (+2.24%)	北海道占冠村 (+14.00%)

### ○【日本人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	福岡県福岡市 (+7,573人)	茨城県阿見町 (+611人)
人口増加率	千葉県印西市 (+1.89%)	北海道南幌町 (+2.09%)
自然増加数	東京都中央区 (+831人)	沖縄県南風原町 (+190人)
自然増加率	東京都中央区 (+0.51%)	東京都青ヶ島村 (+2.35%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+1万1,303人)	茨城県阿見町 (+857人)
社会増加率	千葉県印西市 (+1.93%)	北海道南幌町 (+2.97%)

## 市区町村の人口(続き)

### ○【外国人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	大阪府大阪市 (+13,812人)	北海道倶知安町 (+985人)
人口増加率	宮崎県えびの市 (+104.97%)	北海道比布町 (+466.67%)
自然増加数	神奈川県横浜市 (+416人)	群馬県大泉町 (+62人)
自然増加率	島根県大田市 (+2.42%)	沖縄県東村 (+6.67%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+14,228人)	北海道倶知安町 (+977人)
社会増加率	宮崎県えびの市 (+104.97%)	北海道比布町 (+466.67%)

## 三大都市圏(東京圏、名古屋圏、関西圏)の人口

- 三大都市圏の人口
  - ・総計の人口は、6,608万3,144人で、3年連続で減少  
人口割合は、52.69%で、11年連続で全国人口の50%を上回る。
  - ・日本人住民の人口は、6,400万8,221人で、5年連続で減少  
人口割合は、52.28%で、17年連続で全国人口の50%を上回る。
  - ・外国人住民の人口は、207万4,923人で、令和2年以來の増加  
人口割合は、69.31%で、調査開始(平成24年度)以降毎年  
全国人口の約70%を占める。
  - ・東京圏の日本人住民の人口は、0.20%減で2年連続減少

## 年齢階級別人口

- 日本人住民の年少人口は、1,447万5,473人で、調査開始(平成6年)以降毎年減少  
生産年齢人口は、7,226万2,175人で、平成7年を除き、毎年減少  
老年人口は、3,568万5,383人で、調査開始(平成6年)以降初めての減少  
(平成27年から年少人口の2倍以上に)

- 日本人住民の年少人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年減少  
生産年齢人口の割合は調査開始(平成6年)以降初の増加  
老年人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年増加 ( )は対前年差

	総計	日本人住民	外国人住民
年少人口 (0~14歳)	11.75% (△0.19ポイント)	11.82% (△0.18ポイント)	8.56% (△0.31ポイント)
生産年齢人口 (15~64歳)	59.64% (+0.11ポイント)	59.03% (+0.03ポイント)	84.64% (+0.68ポイント)
老年人口 (65歳~)	28.62% (+0.08ポイント)	29.15% (+0.15ポイント)	6.80% (△0.37ポイント)

- (参考) 18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で223万7,279人  
(18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億469万5,472人)  
※四捨五入による数値のため、各割合の合計が100%にならない場合がある。

### ○【日本人住民】年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の1位

	市区部	町村部
年少人口割合	沖縄県豊見城市 (19.25%)	鹿児島県三島村 (24.10%)
生産年齢人口割合	東京都中央区 (70.92%)	東京都小笠原村 (67.65%)
老年人口割合	北海道夕張市 (54.05%)	群馬県南牧村 (67.52%)

## 世帯数

○世帯数は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年増加(日本人住民・複数国籍の世帯)

○1世帯の平均構成人員は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年減少(日本人住民・複数国籍の世帯)

( )は対前年増減数・率

	世帯数	1世帯平均構成人員
総計	6,026万6,318世帯(+50万5,253世帯、+0.85%)	2.08人(△0.03人)
日本人住民・ 複数国籍の世帯	5,849万3,428世帯(+26万6,446世帯、+0.46%)	2.09人(△0.03人)
外国人住民の世帯	177万2,890世帯(+23万8,807世帯、+15.57%)	1.69人(△0.07人)

○本年の報道資料(資料1・2・集計結果)は、総務省ホームページ内の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に掲載

→ 検索サイトで「総務省 住基人口」で検索

○本年以前の集計結果は、「e-Stat(政府統計の総合窓口)」に掲載

→ 検索サイトで「住基人口 e-Stat」で検索

(いずれも令和5年7月26日5時以降掲載)